

イツハク・ナカシュ著

『イラクのシーア派』

Yitzhak Nakash, *The Shi'is of Iraq*. Princeton: Princeton University Press, 1994, xi+312 pp.

酒井啓子

I

本書の問題意識は、巻頭言に述べられているように「イラクとイランにおけるシーア派社会の相違」に発し、序章で語られるようにシーア派社会研究においてイランの事例を一般化することを疑問視することから生まれたものである。シーア派に関する著書はこれまでに数多くあるが、イラクのシーア派社会を論じた欧米語による本格的な先行研究は、ウィリーの著作しかない^(註1)。まずその意味で本書は画期的な著作となっている。

イラク南部社会はその住民の多くが宗派的にシーア派であることから、シーア派という宗教的アイデンティティを基軸とした一種のエスニック集団を確立しているかのごとく語られがちであり、欧米語によるイラク研究一般においても南部シーア派社会は、北部のクルド民族と同様イラクの民族的・宗教的複雑性の要因とみなされてきた。特に中央政府の性格をアラブ・スンナ派マイノリティ政権と規定し、南部シーア派と北部クルド民族がそれに対して分離・離反的なベクトルを持つ、といった単純化された図式は、湾岸戦争以降のフセイン政権の南部、北部の反政府活動に対する徹底的な弾圧によって一層強調される傾向にある。しかしその一方で1978年に発表されたバタートウの著作を嚆矢として^(註2)、欧米語によるイラク研究はこうしたシーア派社会に対する単純化を改め、アラブ・シーア／アラブ・スンナ／クルドという3分類を無自覚に前提とするのではなく、南部社会の持つ部族性、大土地所有制度のもたらした社会経済的影響、都市／地方間格差などの要

因に焦点を当てるようになっていった。そうした先行研究を踏まえて、本書はイラク南部社会住民がなぜシーア派であるのかという原初的な問いから始めて、その上でシーア派イスラームの持つ特質がいかにより南部社会をシーア派社会として統合していったか、あるいはできなかったか、に着目する。

本書が画期的である点は、前出のウィリーが現代イラク・シーア派思想の生成とイスラーム運動に注目し、思想分析とその政治的発展過程に力点を置いたのに対して、イラク南部社会のシーア派としての統合過程をシーア派イスラームの持つ思想的特質に求めるのではなく、シーア派の儀礼や社会習慣、経済的基盤、ウラマーのネットワークに重点を置いた社会経済分析を行なっている点である。現在のイラク・シーア派のイスラーム思想の発展過程については、多くの研究書がすでに発表されているが、イラク南部社会を分析する上でシーア派の思想的凝集力と儀礼や経済的基盤に基づく社会的凝集力とを分けて論じ、後者の側面からイラク南部のシーア派社会を論じたものは欧米語の研究書としては本書が初めてである。

II

本書の構成は以下のとおりである。

序章

第1部 形成期の時代

第1章 イラク・シーア社会の形成

第2章 騒乱の日々

第2部 国家とシーア派

第3章 社会支配の行使

第4章 政治的代表性を求めて

第3部 儀礼、宗教慣行の変容

第5章 アーシューラー追悼儀礼

第6章 聖地巡礼と聖者信仰

第7章 遺骸搬送

第4部 財政と知識活動組織の衰退

第8章 シーア派資金と聖地

第9章 イラクのシーア派マドラサ

結論

まず第1部ではイギリス委任統治開始以前のイラク南部社会において、いかに遊牧部族がシーア派に改宗し、それら部族社会にとってシーア派ウラマーの存在がいかなる役割を果たしたか、そして部族社会とウラマー界の結びつきがいかなる形で政治運動に転化していったか、を論じる。第1章はまず南部社会がシーア派化したことは歴史的に新しいという点を強調し、シーア派化の最大の原因として、オスマン帝国末期のミトハト・パシャによる遊牧部族定住化政策とヒンディア運河開設による可耕地の変化が、これら部族をシーア派聖地であるナジャフ、カルバラ周辺に定着せしめたことを指摘する。また部族解体過程での社会的紐帯の喪失をシーア派への改宗が補完した点を指摘するとともに、砂漠に隣接した聖地ナジャフの商業中心地としての役割が経済面での部族社会の対都市依存を高めた、としている。そして第2章では、こうして成立した部族社会とシーア派聖地とのつながりが、オスマン帝国の崩壊とイギリスのイラク進出過程で危機感を高めたシーア派ムジュタヒド (mujtahid, 法学者) の反英運動を支え、1920年の大規模反英暴動を惹起した過程を分析する。

第2部は、イギリスの委任統治を経てイラク国家が成立していく中で、第1部で論じられたシーア派ウラマーを中心としたシーア派社会がいかに国家によって分断され、政権中央から排除されていったかが論じられる。またイラク・シーア派社会内部の諸要素間の対立と矛盾に加えて、イラク南部社会がイラクという国家の枠に組み込まれたことによって、イラン・シーア派社会との結びつきが経済的側面でも人の移動の面でも制限されていたことを強調する。第3章では、1920年代のアラブ人ムジュタヒドとペルシア人ムジュタヒドの間の対立、ファイサル新国王統治に対するシーア派ムジュタヒドの不满などが指摘される一方で、政府がいかに南部の諸部族長を政権側に取り込み懐柔していったかに焦点が当てられる。また中央政府の地方管理強化、バグダードの都市開発と交通手段の改善によって地方都市としての聖地がその経済的基盤を喪失していったこと、アラブ性を強調するファイサル王政下でのペルシア

人の諸活動への制約などが、イラク・シーア派社会への経済的打撃となったことを指摘する。

さらに第4章では、こうしたシーア派社会のフラストレーションが、政権からの疎外に対する反発として表面化していく過程が論じられる。ここでは特に王政期の各内閣がスンナ派閣僚に独占されたことに対するシーア派政治エリートの反発が指摘され、また教育政策などに見られるスンナ派中心のアラブ民族主義偏向政策がシーア派の批判の対象とされた点を述べ、シーア派政党であるナフダ党 (Hizb al-Nahḍa) の政権参加要求運動に着目する。こうしたシーア派の中央政府批判のピークとして著者は、徴兵制度導入反対を契機とした1935年の中部ユーフラテス部族による暴動と、それに関わるシーア派エリートの政治参加要求の高まりを挙げる。そしてその流れの中で初めてのシーア派首相であるジャブル政権の成立 (1947年) を論じ、ジャブル政権が十分なシーア派の政治参加を実現できなかったことに、シーア派の政治活動が共産党、イスラーム運動の再開という「ラディカルなオプション」をとる一因となった、と分析する。

本書前半がシーア派社会における諸集団の政治活動に焦点を当てたものであるのに対し、第3部ではシーア派イスラームの持つ儀礼、宗教的慣習の社会的凝集力を取り上げる。第5章ではイマーム・フセインの殉教を痛むアーシューラーの諸儀礼を取り上げてイラク・シーア派の儀礼上の特質、特に儀礼実践上の部族的価値観の反映を指摘し、また第6章では聖地巡礼を取り上げて、聖廟崇拜が部族的紐帯の喪失を補完するものとしての役割を担っている点を強調する。第7章では死者埋葬場所としてのナジャフと、遺骸運搬に関わる親族の相互扶助や国境外との交通ネットワークを論じる。

この第6、7章はシーア派社会での人の移動に関わる経済効果に触れているが、続いて第4部ではシーア派社会の経済的基盤を取り上げる。第8章ではイラク・シーア派のウラマー界が独自の経済的基盤を持たず、いかにイランやインド (アワド遺贈金 [Oudh Bequest] など) からの資金流入に依存していたかを分析する。著者はシーア派への改宗の新

しさに加えて、イラクにおけるシーア派商人層の不在とウラマーとの対立、ワクフ地の少なさ、政府のワクフ地管理強化などをその原因として挙げている。最後に第9章では、聖地におけるマドラサの国際性と地方経済との依存関係、世俗教育普及と、教育機関に対する政府支配強化によるマドラサの衰退とその改革運動に触れている。

III

さて、本書の中で最も傑出した部分は、第3部の分析を背景として論じられる第1部の南部部族社会のシーア派社会への転換に関する分析である。冒頭に述べたように、イラク南部社会についてはそのシーア派性と部族性、大土地所有制度のもたらした階級性など、さまざまな側面がこれまで論じられてきた。その前者の2要因については、すでにイラクの優れた社会史学者であるアリー・アルニワルディがその著作の中でサイエド(sayyid)の存在に着目し、その2つの要因を見事に連結させている^(註3)。すなわちワルディは、中部ユーフラテス社会をウラマー界である「ムッラーイーヤ」(mullā'īya)と部族性の強い「ムシャーハダ」(mushāhada)に分類し、その中で出自の高貴性(預言者ムハンマド直系子孫)を誇るサイエドが部族社会の中で調停者、指導者としての役割を果たしつつ、ウラマー界と緊密な関係を維持したことを指摘した。このサイエドの持つ2面性が「ムッラーイーヤ」と「ムシャーハダ」を結びつけ、1920年暴動におけるウラマーによる部族社会の大規模動員をもたらしたのである。

本書はその部族社会とウラマー界の結節を、さらに社会経済的要因によって説明する。ヒンディア運河はユーフラテス川の水流を変え、ナジャフ周辺の土地を豊かな農耕地とする結果となったが、ミトハト・パシャの部族定住政策によって多くの遊牧部族がナジャフ周辺の農耕定住部族となった。ここでは聖地ナジャフのもうひとつの側面、すなわち農耕地と砂漠の接点としての側面を重視し、交易中心地としての役割を強調している。このことはイスラーム運動としての側面、部族反乱としての側面、農民反

乱としての側面と、あらゆる性格を付与されてきた1920年反英暴動を総合的に解釈する大きな一助となる^(註4)。またサイエドの役割について、著者はさらにすすんで、スィルカール(sirkāl, 耕作監督官)とともに解体過程にある部族社会における実質的指導者として位置づける。ワルディはサイエドがウラマー界と部族社会の結節点となった点を重視したが、著者は第8章でサイエドが部族社会の中心的役割を担っていたがゆえに、部族社会からの資金の流れがウラマーにではなくサイエドに向かったために、イラクのシーア派ウラマーが独自の資金源を持ちえなかった点を指摘しており、サイエドの持つ両義性に着目している。

しかしその一方で、評者は本書第2部の分析に若干の疑問をなしとしない。特に第4章ではそのタイトルに明確に示されているように、著者は数々のシーア派社会のフラストレーションを背景に、ナフダ党が初めてシーア派としての政権参加を具体的要求に掲げたとしているが、問題としたいのは、この時点でシーア派の政治参加要求がシーア派社会全体に共通の意識として存在していたかどうか、という点である。

著者はイラク国家成立以降の各政権を「スンナ派政権」と呼び、シーア派排除の各種政策がとられたとするが、まずそこに「スンナ派政権」としての自覚的なシーア派排除の政治的意志が存在したかどうか問題となる。ここであげられる「シーア派に対する差別的な政策」とは、(1)教育政策におけるシリア人(サーティウ・フスリー)起用とウマイヤ朝史中心の歴史教育、(2)アラブ民族主義政策、(3)徴兵制度導入、といった点であるが、(1)、(2)については、政権のスンナ派性に起因するというよりは、ファイサル「アラブ反乱」指導者としての政治的背景と、アラブ反乱からシリア王国樹立に至るまでのファイサル側近(シャリーフ軍人, Sharifian Officers)によるイラク政権独占という要素から生じた問題である。

そもそも委任統治期からイラク王政初期における政権の性格は、これらシャリーフ軍人とイラク国内の親英有力者の連合体としての性格が強い。シャリ

ーフ軍人の多くはパン・アラビズム思想の中から生まれた誓約協会 (Jam'iya al-'Ahd) に参加し、その一部は委任統治前夜にシリアからイラクの反英活動を展開して1920年暴動にもある程度同調を示した。イギリスは委任統治において親英派の国内有力者 (第一代首相ゲイラーニなど) を起用するとともに、ファイサルを国王に担ぐにあたってファイサル麾下の誓約協会メンバーを、ヤーシーン・ハーシミら反英傾向を持つ政治家を含めて閣僚に登用した。しかし1920年暴動で最後まで反英武力抵抗を示したシリア派ウラマーに対しては厳しい姿勢を取り、また1920年暴動において指導的役割を果たした独立防衛協会 (Jam'iya Ḥaras al-Istiqlāl) のメンバー (ジャアファル・アッティンマンら) に対しても一定期間の流刑を課した。誓約協会はその大半が旧オスマン軍人であり、オスマン軍自体がスンナ派のみに開かれた組織であったことからその組織構成はスンナ派中心であったが、一方の独立防衛協会の中核にはシリア派知識人が多く含まれていた。また第一次大戦中の親英有力者のほとんどがスンナ派であった。ファイサル王政が誓約協会と親英有力者に依存したことが政権のスンナ派性を浮き彫りにすることとなったわけだが、シャリーフ軍人の政権独占とシリア派ウラマーとの対立は、むしろこうした委任統治前夜の対英姿勢とファイサル個人との関係の有無によって分析されるべきではないだろうか^(註5)。

また(3)のシリア派部族社会の徴兵導入反対についても、旧オスマン軍人を中核とした新生イラク軍におけるシリア派将校の不在、オスマン帝国期の徴兵におけるシリア派差別がその反対の底流にあった。ここでも政府のスンナ派性という側面以上に、政府の旧オスマン軍人に対する依存という側面を問題視すべきではないか、と思われる。

無論、こうした政府の諸政策が結果的にシリア派社会に多くの不満をもたらしたことは事実である。しかしそれぞれの政策においてシリア派社会全体が均等に不利益を受けたわけではなく、それぞれ教育政策はシリア派ウラマーの、徴兵制度はシリア派部族の反発を招いた。また政権、特に閣僚登用による政権参加を求めたのはもっぱら非ウラマーのシリア

派都市知識人であった。これらの不利益の数々がシリア派社会に「排除された存在」としての結束と凝集力をもたらした側面もあろう。しかし1935年の中部ユーフラテス部族の反乱で見られた部族長、ウラマー、都市知識人の関係は、かつて1920年暴動を惹起したような相互補完的な関係ではなかった。第3章で著者が指摘したとおり、政府による分断統治政策と経済的变化がこれらの諸集団間の相互依存関係を掘り崩していたのであり、それは南部部族エリートの大地所有者への転換によって、王政下での地主・地方有力者としての支配階級意識が、南部社会の統合要因としてのシリア派アイデンティティを越えて作用していく過程であった。

ナフダ党が初めてシリア派の政権参加を要求したことは、それ自体シリア派の政治運動史の中で画期的なことではあるが、それがこの時点でシリア派社会全体の中で政治意識として中核を占めていたとは思えない。むしろ委任統治前夜から積極的な政治活動を展開してきたティンマンらシリア派都市知識人は、スンナ派政治エリートとの共闘関係を重視し、個々の政治的争点に基づいて合従連衡を繰り返していたが、シリア派都市知識人の中ではこうした勢力が主流であろう。

さらに著者のジャブル政権に対する評価も疑問が残る。サーリフ・ジャブルの登用は確かにフラストレーションのつめるシリア派社会への懐柔策であるが、基本的にヌーリ・ツィサイードの政権支配の枠を越えるものではなく、王政末期の社会的不公正を打開するものとして高く期待されていたわけではなかった。特にジャブル政権の失敗がシリア派社会の若年知識人の失望を生み、そのことが共産党、イスラーム運動へのシリア派住民の傾斜の一因となったという著者の解釈は、短絡的にすぎるのではないか。シリア派下層・知識人階級の共産党に対する支持の拡大に関してはバタートゥの詳細な研究がなされているし、またイスラーム運動の展開については、こうした共産党など世俗政治活動の活発化による危機感から生じたものであるとする従来の研究に、より整合性が見られる^(註6)。

本書が扱っているのは、もっぱら1958年の共和制革命までの時代であるが、特に王政末期においてスンナ派政権とシーア派の政治参加要求という対立構造を強調しすぎている感が強い。エピローグにおいて「シーア派はクルドの明確な分離・独立姿勢と異なりイラク国家の枠内で政治参加を要求している」と著者は述べているが、少なくとも著者の取り上げた時代にすでにシーア派社会全体が政治参加要求というはっきりとした統一的政治意識を確立していたとは思えない。1950年代に最も多くの大衆的支持を得た共産党は部族社会の解体によって小作民、単純労働者化した南部社会出身者に支持母体を見いだしたが、そこには王政期支配階級であったシーア派地主階級との激しい対立があった。シーア派ウラマーを中心としたイスラーム復興運動は、その理念としては決してシーア派社会のみを対象としたものではなく、ウィリーが証明したようにスンナ派イスラーム運動との共闘を図った。これらの1950年代以降のシーア派住民による政治活動は、宗派集団としての活動ではなくイデオロギー集団として理解されるべきであり、その意味では宗派集団としての政治組織はナフダ党以来現在に至るまで存在しないのである。

また著者が最後に触れているイラク現政権に関するコメントについていえば、著者のシーア派政治参加要求の流れの中でのジャブル政権の評価を前提とすれば、1980年代半ばまでのフセイン政権の（徐々にではあるが）シーア派の閣僚登用はどう評価されるべきであろうか。フセイン政権はそのスンナ派性を問題視されるべき性格のものではなく、問題の所在はフセイン親族および地縁閥による政権の実質的独占にあるのである。現在シーア派中心の諸反体制派組織が「サッダーミスト」(Saddamist)ないし「アフラクキスト（ニバアス党, Aflaqist）」として政権批判を行なっていることに注目すべきである。

むしろシーア派による政治参加要求という視点が注目されるのは、湾岸戦争以降のことであろう。1992年の反体制派共闘組織としてのイラク国民会議の成立において、クルド民族派主導のイラクにおける連邦制導入案が議論されたが、イスラーム系組織の反対の一方でバハル・ツィウルムなどの連邦賛

成派のシーア派知識人が出現している。政権中枢から「排除された存在」としてのシーア派社会は、反体制派組織の中でも「シーア派」としての一体性を求められる社会となりつつあり、それが自覚的なシーア派社会の再統合へのひとつの方向性ともなりうるだろう。フセイン政権がこれらの反体制活動の展開に対してシーア派部族長への懐柔と支配を強化していることに、王政期の分断政策の再来を見ている点では、評者は著者に共感する。

(注1) Joyce Wiley, *The Islamic Movement of Iraqi Shi'as* (Boulder: Lynne Rienner, 1992).

(注2) Hanna Batatu, *The Old Social Classes and the Revolutionary Movements of Iraq* (Princeton: Princeton University Press, 1978).

(注3) 'Alī al-Wardī, *Lamaḥāt al-Ijtīmā'īya min Tā'rikh al-'Irāq al-Ḥadīth*, vol. 4-5 (Baghdad: Maṭba'a al-Sha'ab, 1974-77).

(注4) 酒井啓子「イラクにおける国家形成と政治組織」(同編『国家・部族・アイデンティティ——アラブ社会の国家形成——』アジア経済研究所 1993年)。

(注5) 酒井啓子「イラクにおける宗派と学歴——国家成立以前のイラク人知識人の政治的方向性——」(『現代の中東』第13号 1992年9月)。

(注6) 小杉泰『現代中東とイスラーム政治』昭和堂 1994年。

(アジア経済研究所総合研究部中東総合研究プロジェクト・チーム)

訂正

本誌第36巻第1号所収の宇佐見耕一「イギリス非公式帝国下のアルゼンチン政府」18ページの、右段14行から15行の改行は印刷の誤りで、正しくは「……保つために介入……」とつながります。